



<http://www.japanplatform.org>



特定非営利活動法人 (認定 NPO 法人)
ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 266 区
TEL : 03-5223-8891 FAX : 03-3240-6090
<http://www.japanplatform.org>

Bridging to the recovery

JAPAN PLATFORM 2007.08

The Japan Platform is a system to provide emergency relief in natural disasters and refugee situations more effectively and quickly.

JAPAN PLATFORM : Summary Report: Java Earthquake Program



JAPAN PLATFORM

Summary Report: Java Earthquake Program

ジャワ島地震被災者支援報告書



August 2007

JAPAN PLATFORM
ジャパン・プラットフォーム

JAPAN PLATFORM 2007.08



ジャパン・プラットフォーム
ジャワ島地震被災者支援報告書

Japan Platform
Summary Report: Java Earthquake Program



KnK/JPF

事業期間 : 2006年5月～2007年10月
資金規模 : 2.5億円余
総事業数 : 22事業(評価事業含む)
NGO数 : 10団体

Term : May 2006～Oct 2007
Fund : ¥250 mil
Number of Projects : 22(including evaluation)
Number of NGOs : 10

謝 辞

2006年5月27日早朝、ジャワ島のジョグジャカルタ南部でマグニチュード6弱の地震が発生いたしました。5,000人以上の方々が死亡、45,000人が負傷し、60万戸以上の家屋が倒壊したとされる大災害でした。皆さまのご支援により、ジャパン・プラットフォーム（JPF）では、震災発生直後より現地入りし、被災者の方々への支援を重ねて参りました。

前年10月にパキスタン北部で発生した大地震から8ヶ月に満たない時期の災害発生ではございましたが、経済界の皆様のご支援・ご協力により、政府支援金による初動対応から時を空けずに、民間資金による緊急支援、復興支援を実施することが可能となりました。子どもたちの教育を中心に、医療支援や生計支援など他分野と組み合わせたJPFの支援は、被災された方々からも多くの感謝の言葉を賜りました。ご支援をお寄せくださった皆様に、被災者の方々、現地で活動を行いましたNGOに代わり、衷心より厚く御礼申し上げます。

活動の詳細は、関係者一同の感謝の心をもって作成いたしました当報告書にてご報告させていただきます。どうぞ忌憚のないご意見、ご指導を賜れば幸いです。

ジャパン・プラットフォームでは、被災者・紛争犠牲者の方々に資する、より良い支援を目指し、これからも尽力して参る所存です。私どもの出番のない世界こそがJPFの理想ではございますが、紛争、災害は絶えることがございません。今後ともご支援、ご協力のほど、お願い申し上げます。

2007年8月吉日
 特定非営利活動法人（認定NPO法人）
 ジャパン・プラットフォーム
 代表理事 長 有紀枝

要 約

(1) 地震の規模と被災者のニーズ

2006年5月27日朝5時53分（現地時間）、インドネシア・ジャワ島中部ジョグジャカルタ市の南、約37kmを震源とするマグニチュード5.9の地震が発生した。この地震により少なくとも5,744人が死亡、45,000人以上が負傷したほか、60万戸以上の家屋や多くの医療・教育施設が倒壊または損壊し、被災者への保健医療、物資配布、シェルター、教育、心理社会的ケア等の支援が急務の課題となった。被災地の中でも、特にジョグジャカルタ特別州バントゥール県と中部ジャワ州クラテン県の2県が深刻な被害を受けた。

(2) ジャパン・プラットフォームの対応

JPFは、地震発生直後より約1年間にわたりジャワ島地震被災者支援を行い、JPFと9つの実施NGOによる全22事業を通じ、被災者のニーズに効果的に対応した。今回の支援の特徴は、初動対応期における保健医療支援の実施体制をより迅速化し、現地ニーズの推移に基づき、中・長期的な視点による事業を早期から実施したことである。分野別では、特に教育と心理社会的ケア支援を行う実施NGOが多かった。また、現地政府や相互扶助を伝統とする被災者自身の主導的役割が支援の効果をさらに高めた。

・初動対応期

2006年5月29日にJPFが出動承認したのに伴い、翌30日には社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）が教育支援に関する初動調査のため現地入りしたほか、5月31日と6月1日には特定非営利活動法人災害人道医療支援会（HuMA）と社団法人日本国際民間協力会（NICCO）が緊急医療支援を開始した。初動対応期には合計8団体が保健医療、物資配布、教育、シェルター、水・衛生、心理社会的ケア支援を行った。また、JPFが事業調整・連携推進事業及び中間モニタリングを実施した。

・緊急支援期

現地において早期の段階から認識された復旧・復興に向けた支援の必要性に基づき、緊急支援期では6団体が保健衛生改善、農業、小学校再建、生計向上や心理社会的ケア等の中・長期的な視点による取り組みを行った。また、JPFが企業と連携した物資輸送事業を実施した。

・復旧支援期

2団体が心理社会的ケア及び漁業活動の再生などの長期的視野を持った支援を行った。

(3) 事業評価

2007年4月から8月にかけて行った今回の評価の目的は、ジャワ島地震被災者支援の成果と課題を把握・分析し、今後のJPF支援事業の改善に向けた提言を行うことである。関係者へのヒアリング、現地視察、文献調査等を通じた事業評価のほか、実施NGOに対して行ったJPF資金助成体制に関するアンケート調査・ワークショップでの協議結果に基づき、以下成果と提言をまとめる。

・事業の成果

- 1) 政府支援金から民間資金への早期移行を通じた多様性のある支援展開
- 2) 移動調査期間を短縮し保健医療支援を震災直後から迅速に開始できる支援体制の実現
- 3) 教育、社会心理ケア、産業復興などソフト面の事業による支援の展開
- 4) コミュニティ、地元の文化に根ざした独創性の高い支援事業の実施

・提言

- 1) 支援事業に対する提言
 - ・想定プランの策定を通じた事前準備・震災直後の支援開始体制の強化
 - ・初動対応期から復旧支援期を通じた緊急・中・長期的視点による支援の戦略化
 - ・調整体制の強化と現地制度・政策のさらなる把握
 - ・事業実施前後の量的・質的情報の入手を通じたモニタリング・評価体制の強化
 - ・広報活動のさらなる促進
 - ・物資輸送についてのガイドラインの制定

2) JPF支援助成体制に関する提言

- ・JPFによる現地調整体制及びより迅速な初動対応支援体制の整備
- ・JPFによる国内調整体制の整備
- ・より入念な事業計画審査の実施

ジャワ島地震被災者支援報告書
Summary Report: Java Earthquake Program

目次 / Contents

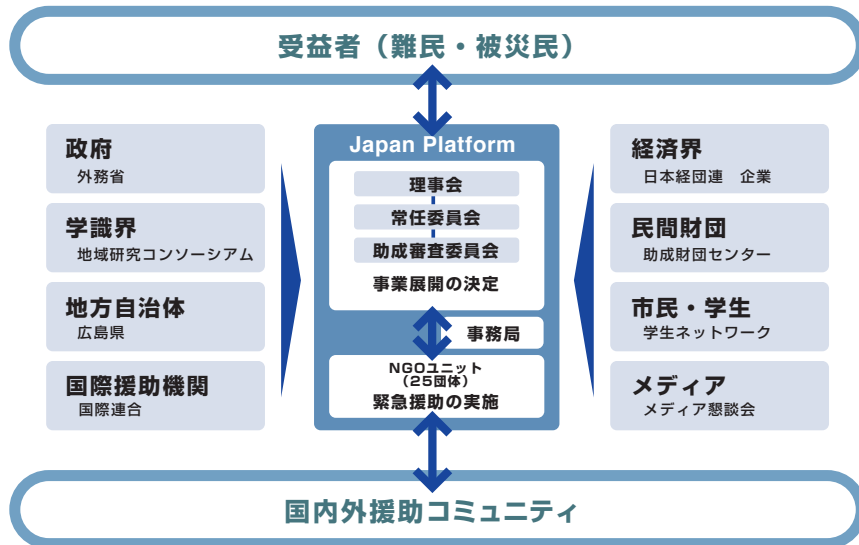
略語一覧

略語	正式名称	日本語訳
CARE	CARE International Japan	財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
FKISP	Forum Komunikasi dan Informasi Simpul Petani	(現地農民組織)
HUMA	Humanitarian Medical Assistance	特定非営利活動法人 災害人道医療支援会
ICA	The Institute of Cultural Affairs	特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会
IPAC	International Peace Assistance Center	特定非営利活動法人 国際平和協力センター
JAFS	The Japan Asian Association & Asian Friendship Society	社団法人 アジア協会アジア友の会
JPF	Japan Platform	特定非営利活動法人 (認定 NPO 法人) ジャパン・プラットフォーム
KnK	Kokkyo Naki Kodomotachi	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
KRKIP	Koalisi Rakyat untuk Kedaulatan Pangan/People's Coalition for Food Sovereignty	(現地 NGO)
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NICCO	Nippon International Cooperation for Community Development	社団法人 日本国際民間協力会
NPO	Non-Profit Organization	非営利組織
SCC	Support. CC	特定非営利活動法人 サポート .CC
SCJ	Save the Children Japan	社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

※緑背景の団体は実施 NGO。
Organisations in green are NGOs funded by JPF.

謝辞	i
要約	ii
Acknowledgement	iii
Summary	iv
略語一覧	v
目次 / Contents	vi
JPF の構造	1
JPF の活動規模	2
ジャワ島地震被災者支援の流れ	3
企業との連携	5
企業との連携 具体的な連携実例	7
実施 NGO 謝辞	8
ジャワ島地震被災者支援現地実態調査事業	9
ジャワ島地震被災者支援への協力企業・団体一覧	11
実施 NGO 及び実施事業紹介	13
ジャワ島地震被災者支援 事業一覧	19
Structure of JPF	21
JPF Programs	22
Java Earthquake Program	23
Collaboration with Business Sector	25
Collaboration with Business Sector: Cases of Collaboration	27
Acknowledgement by NGOs	28
Monitoring Mission of Java Earthquake Program	29
Supporting Corporations and Organisations on Java Earthquake Program	31
Introduction of NGOs and Projects	33
Projects of Java Earthquake Program	39

JPF の構造



ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、NGO、経済界、政府、メディア等が対等なパートナーシップの下、自然災害被災者支援、国際緊急援助、復興支援等を迅速、効果的に実施する、国際人道支援システムです。



コミュニティでの水浄化剤配布前のデモンストレーション ©JPF



自宅が全壊し、恐怖で敷地に足を踏み入れられない少年 KnK/JPF



学校の再建まで教室として利用されていたチルドレンセンター ©JPF

JPF の活動規模



■ 展開中の事業

・イラク難民人道支援	2007年7月～実施中	4事業	0.07億円
・パキスタン水害被災者支援	2007年7月～実施中	3事業	0.08億円
・東ティモール人道支援	2006年7月～実施中	6事業	0.93億円
・スーダン南部人道支援	2006年5月～実施中	16事業	7.57億円
・イラク人道支援	2002年11月～実施中	22事業	24.28億円
・新潟中越沖地震被災者支援	2007年7月～実施中	4事業	0.08億円

■ 終了済みの事業

・ソロモン諸島沖地震被災者支援	2007年4月～2007年6月	1事業	0.02億円
・レバノン人道支援	2006年9月～2007年5月	6事業	1.42億円
・ジャバ島地震被災者支援	2006年5月～2007年6月	22事業	2.50億円
・パキスタン地震被災者支援	2005年10月～2007年5月	46事業	8.36億円
・スーダン・ダルフル人道支援	2005年2月～2007年2月	7事業	3.13億円
・スマトラ島沖地震被災者支援	2004年12月～2006年2月	43事業	5.99億円
・リベリア人道支援	2004年2月～2006年5月	13事業	6.03億円
・イラン南東部地震被災者支援	2003年12月～2006年1月	22事業	2.96億円
・南部アフリカ緊急農業復興	2002年8月～2003年2月	5事業	1.44億円
・アフガニスタン人道支援	2001年9月～2004年8月	33事業	6.54億円
・モンゴル雪害支援	2001年1月～2001年2月	1事業	0.02億円
・インド西部地震被災者支援	2001年1月～2002年3月	9事業	0.16億円

■ Total

総実施事業数:	18事業
総個別事業数:	265事業
総額:	71億円

ジャワ島地震被災者支援の流れ



1. 初動対応

2006年5月～
115,660,512円

実施団体

- SCJ 「ジャワ島中部地震緊急初動調査」
- JPF 「ジャワ島地震被災者支援 事業調整・連携推進事業」
- CARE 「ジャワ島地震緊急支援 水と衛生プロジェクト」
- JAFS 「クラテン県2ヶ村の衛生・生活改善・公共施設応急復旧事業」
- HUMA 「ジャワ島中部地震災害医療支援事業」
- NICCO 「ジャワ島地震被災者のための緊急医療支援事業」
- IPAC 「ジャワ島地震被災児童のための教育支援事業」
- KnK 「バントゥル県ウォンクロモ村における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援」
- SCJ 「ジャワ島地震・緊急仮設教室設置事業」
- NICCO 「バントゥル県におけるチャイルドプロテクションと物資配給事業」

2. 緊急支援

2006年8月～
72,924,304円

実施団体

- CARE 「ジャワ島地震復興支援・保健衛生改善プロジェクト」
- ICA 「ジャワ島中部地震対策災害支援事業」
- JAFS 「クラテン県ムリカン村土器産業の公共施設再生および技術支援事業」
- KnK 「バントゥル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業」
- NICCO 「心理社会的ケア及び耐震構造ワークショップを通じた住民による小学校再建支援事業」
- SCC 「小学校教科書配布・精神ケア事業」

3. 復旧支援

2006年11月～
46,954,310円

実施団体

- KnK 「バントゥル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援」
- NICCO 「心理社会的ケア及び漁船リボリングシステムによる復興支援事業」

NICCOの心理社会的ケア事業にて形成された演劇選抜チームの演者達「震災」をテーマに被災者が被災者のために演じた ©JPF



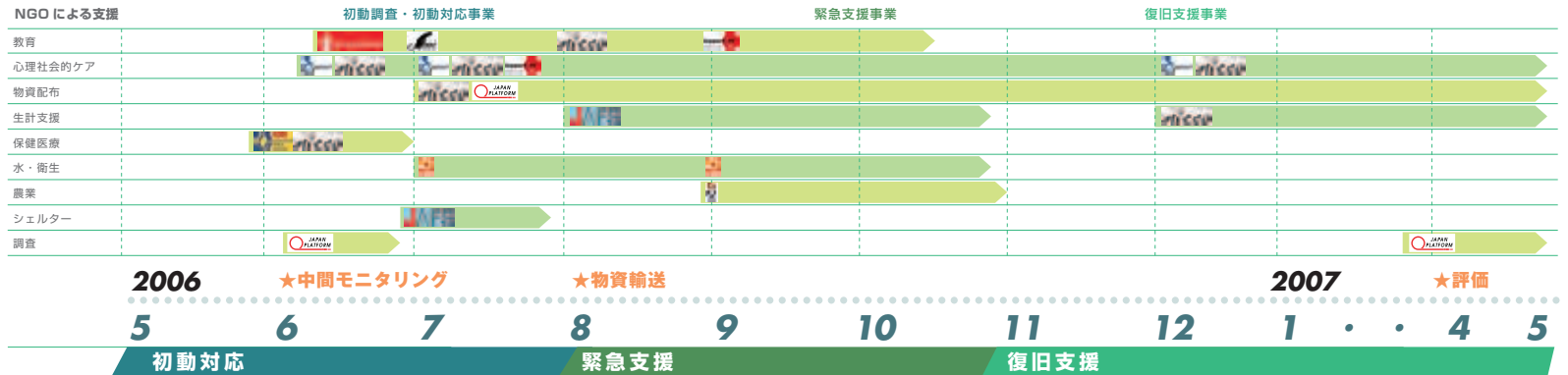
現地スタッフとのチームワーク作りは事業運営の鍵 ©JPF



船渠シェルターの建設 ©JPF



子どもたちに囲まれる現地スタッフ ©JPF



企業との連携

企業の持つ多様なリソース（資金、物資、サービス、組織力、人材）を活用した支援事業を実施しました。



*ご支援いただいた企業・団体の一覧は 11 ページ

企業の持つ多様なリソースを活かし、必要とされる支援を、必要な時に、必要なところへ

イラン南東部地震（2003年12月発生）の支援事業において、日本経団連との連携を実施して以来、スマトラ島沖地震（2004年12月発生）やパキスタン地震（2005年10月発生）に対する支援事業において、日本郵船の物資輸送サービス、三菱東京UFJ銀行の義援金振込口座開設およびソフトバンクモバイルによる通話料無料の携帯電話提供など、多様な連携を実施してきました。企業のご協力により、ジャワ島地震被災者支援においても、これらの実績を活かすことが可能となりました。

さらに、企業の持つリソースを、より効果的に支援の現場で活用できる仕組みづくりに取組んでいます。

初動対応

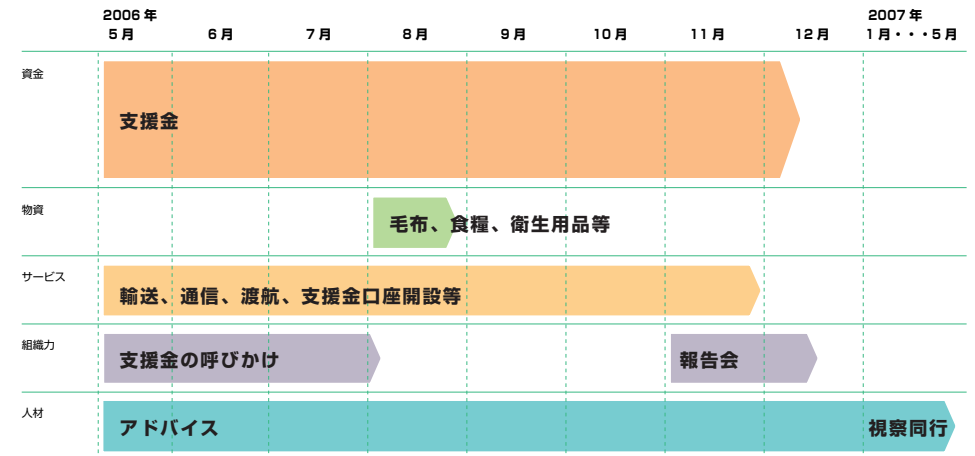
- 初動調査・初動対応
- ・教育
 - ・心理社会的ケア
 - ・物資配布
 - ・医療支援
 - ・水・衛生
 - ・シェルター
 - ・調査

緊急支援

- 緊急支援
- ・教育
 - ・心理社会的ケア
 - ・物資配布
 - ・生計支援
 - ・水・衛生
 - ・農業

復旧支援

- 復旧支援
- ・心理社会的ケア
 - ・生計支援
 - ・調査



企業との連携 具体的な連携事例

NECグループ 支援金呼びかけ

NECグループ各社及び日本電気労働組合連合会に支援金の呼びかけをしていただきました。その結果、社員、役員、労働組合員の皆様より889万円にのぼる支援金が集まり、井田敬 NEC執行役員常務と数内正三日本電気労働組合副中央執行委員長より高松幸司 JPF事務局長に手渡されました（写真）。このネットワークを活用した支援金の呼びかけは、イラン南東部地震（2003年12月発生）、スマトラ島沖地震（2004年12月発生）及びパキスタン地震（2005年10月発生）でも実施され、NECによる積極的な社会貢献活動として、継続的に実施されています。

また、ジャワ島地震発生から半年が経過した2006年11月、NECグループの社会貢献イベント「バザールでMDD」において、NEC社員の皆様に、JPFの活動紹介をいたしました。



写真提供 日本電気株式会社

JALグループ 輸送サポート

JALグループの航空サービスを活用し、日本各地からジョグジャカルタまでの無償航空券や、医療資機材などの超過手荷物の無償預かりなどのご協力により、JPF実施NGOスタッフ32名が被災現場へ出動しました。

また、航空券のみならず、物資輸送の面でも連携実績があり、パキスタン地震（2005年10月発生）では、ボランティアJ（JALグループ社員募金）から提供された毛布200枚を含む、日本からの支援物資をパキスタンの首都イスラマバード空港まで空輸していただきました。

さらに、国際会議等への渡航用航空券の提供や、JPF初代事務局長としての社員の出向など、2000年のJPF設立当初より、JALグループのリソースを活用した多様な連携を実施していただいています。



写真提供 株式会社日本航空インターナショナル

三菱東京UFJ銀行 金融サポート

支援金受付に際し、振込手数料無料の口座を開設していただきました。三菱東京UFJ銀行の持つ拠点ネットワークを利用できたことで支援金拠出を希望される皆様のニーズに幅広くお応えすることができ、皆様から657件、6,300万円もの支援金をお寄せいただきました。これは民間からのご支援の38%を占めており、JPFとしても社会的波及効果を実感する連携となりました。この取り組みに加え、三菱東京UFJ銀行および行員の皆様から支援金として834万円のご支援をいただきました。

同様の取り組みは、スマトラ島沖地震（2004年12月発生）およびパキスタン地震（2005年10月発生）でも実施され、JPFと三菱東京UFJ銀行との連携による人道支援の取り組みとして継続的に展開しています。



写真提供 株式会社三菱東京UFJ銀行

実施 NGO 謝辞

特定非営利活動法人 国境なき子どもたち（KnK）

KnKの活動にご支援下さった皆様に感謝申し上げます。また、JPFへの資金提供に限らず、通信手段の確保や物資の提供、現地への渡航等様々な形で企業の方々にもご協力頂き、市民の皆様の誠意に支えられて活動に臨む者として皆様のご支援を大変心強く感じることができました。

本事業では評価活動の結果、その効果を数々の事例を含めて確認することができ、また、地域の人々が参画する形で今後も継続運営されていくことが決定しております。緊急支援分野では経験の浅いKnKがこのように充実した活動を続けることができましたのも、皆様のご支援とJPF関係者の方々のご指導によるものです。ありがとうございました。



日本の支援者の皆様に「Terima Kasih Banyak! どうもありがとうございました!」 KnK/JPF



アクティビティに熱中する子どもたち KnK/JPF

社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）

2006年5月27日（土）午前5時53分（ジャワ島現地時間）に発生したM5.9の大地震。巡回診療を皮切りとし、パントゥル県デリンゴ郡におけるNICCOの支援活動は実に多岐に富み、郡内の全幼稚園へのテント配布、被災者への食糧・日用品配布、住民に耐震構造の技術移転をしながらのスコラメ小学校再建の他、地震で心に傷を負った子どもたちに対する心理社会的ケアプログラムを郡内の全ての小学校にて展開しました。さらに、「震災」をテーマにした演劇グループを各村で形成してドラマツアーを行い、演者と観劇者に対する広域的な心理社会的ケアに取り組みました。加えて同年12月にはチアミス県にて津波で被災した漁民に対して漁船を供与する漁船銀行を実施しました。

その土地に暮らす人々の要望に最も即した支援活動を行うことができたのは、政府や経済界を始め、ご支援頂いた皆様が緊急災害支援に対して深い御理解を示して下さいたからに他なりません。今後もNICCOはJPFと力強い連携を組みつづ、最も効果的な支援活動を展開して参ります。



心理社会的ケアプログラムに参加し、大はしゃぎの子ども ©NICCO/JPF

ジャワ島地震被災者支援現地実態調査事業

全体調査日程 (2007年5月10日~2007年5月15日)

5/14 (ジャカルタ)
 <在インドネシア大使館・
 商工会議所・日本企業>
 ●大使館対応調査
 ●日本企業対応調査
 ●連携可能性の調査

日本企業現地支社との支援協議 ©JPF

5/11~12 (ジョグジャカルタ)
 <Knk/NICCO 事業地>
 ●現地活動視察
 ●状況調査

NICCO 演劇活動視察 ©JPF

5/13 (パンガンダラン)
 <NICCO 事業地>
 ●現地活動視察
 ●状況調査

NICCO 漁船支援視察 ©JPF

5/13 (ジョグジャカルタ)
 <現地日本企業>
 ●日本企業対応調査
 ●連携可能性の調査

Knk チルドレン・センター視察 ©JPF

派遣者

日比野 亨	ジャパン・プラットフォーム	常任委員会アドバイザー	株式会社東芝社会貢献室室長
金田 晃一	ジャパン・プラットフォーム	常任委員会アドバイザー	大和証券グループ本社 CSR 室次長
松橋 和花	ジャパン・プラットフォーム	学生ネットワーク代表	早稲田大学 3年
菊池 慎吾	ジャパン・プラットフォーム	事務局事業部員	

主な提言

初動対応における日本人コミュニティとの関わり：

初動対応において現地の大使館や日本人会、商工会議所、また被災地近くに拠点を持つ各企業の情報やネットワークを利用することが、支援の迅速化、効率化に大きく寄与する。

企業連携のシステム構築：

現地の日本企業が支援金もしくは支援物資の拠出先パートナーとして JPF 実施 NGO を選択する可能性を広げるため、JPF 実施 NGO の事業執行能力、資金管理能力を維持することはもとより、これら企業に対して JPF の対応状況を常に発信していく必要がある。

JPF 事務局員の派遣：

日本人コミュニティや現地日本企業との具体的な連携を実現するため、地震発生後できるだけ早い段階で JPF 事務局員を派遣し、関係者との関係構築および情報発信を実施することが重要である。

JPF 学生ネットワークの役割：

JPF 支援企業の社会貢献活動をフリーベーパー「blau」を通じて日本の学生に情報発信したり、現地の学生団体との繋がりなど市民レベルでの関係を構築する等の学生ネットワーク独自の役割を認識し、発展させていくことが重要である。

派遣者のコメント

今回、二つの NGO の活動を調査した後に、現地の商工会議所や幾つかの日本企業を訪問した。そこで感じたことは、大きく二つある。一つは、企業が現地政府関連機関等に行った寄付が現場まで届いていない、という現実を誰もが指摘していたこと。もう一つは、JPF が支援している NGO の活動があまり知られていないということだった。

二つを併せ考えると、企業と NGO の協力を拡大する余地はまだたくさんある。それを実現するためには、JPF が NGO の活動を初動の段階からスピーディー、タイムリーに、現地商工会議所等を通じ企業に知らせることが必要だと思った。

ジャパン・プラットフォーム 常任委員会アドバイザー
 株式会社東芝 社会貢献室室長
 日比野 亨 様



©JPF

「アゲテオワリ」の時代の終わり

昨今、企業の社会的責任 (CSR) 関係者の間では、原材料や部品の「掘削・精製プロセス/製造プロセス」において、人権や環境に関する影響を認識した上で、それらを調達するサプライチェーン調達の重要性が叫ばれているが、今回、ジャワ島被災地の復旧現場を視察させて頂き、企業寄付に関しても、サプライチェーン管理が必要だと感じた。しかし、この場合のサプライチェーン管理とは、調達に関わる川上方向の管理ではなく、川下方向のサプライチェーン管理、すなわち、寄付金等が、どのように使われ、インパクトを生み出しているかという「活用プロセス」への自配りを意味する。

Knk (国境なき子どもたち) による、地震や津波によるトラウマに悩む子どもたちへの「心のケア」活動とは何なのか・・・とにかく、スタッフが子どもと一緒にいる時間を多く持ち、子どもに触れ、一緒に笑い、誉める。自分に関心をもって接してもらっているという感情が、恐怖心を和らげる。外向性を育むために、歌、踊り、描画、工作などの楽しい表現プログラムを実施する。

NICCO (日本国際民間協力会) による、「漁船リボルビング」とは何なのか・・・漁船を失った漁民が、JPF から組合へ寄贈された漁船を組合から借り入れ、毎回の漁獲の一部を組合に譲渡することで、将来的に船を所有できるという夢を抱きながら購入資金を積み立てる。借りている船が自分のものになるため、船は大切に扱われる。

このように、現場のリアリティを知るほど、寄付には「深い意味」があることに気づかされる。「企業」として、単純に寄付をする行為そのものももちろん尊い。しかし、CSR に対する理解を深める中で、「企業市民」としては、寄付した資金が社会にどのような形でポジティブな(時にはネガティブな)インパクトを生むかということにまで思いを馳せるという、寄付における「川下のサプライチェーン」管理が重要になるだろう。

CSR とは、ステークホルダーから受ける(川上からの)影響だけでなく、ステークホルダーに及ぼす(川下への)影響の両方を踏まえ、事業活動を改善していくプロセスであると言い換えることもできる。ジャワ島視察を通じて、「アゲテオワリ」の時代の終わりを再認識する機会を頂き、JPF には感謝している。

ジャパン・プラットフォーム 常任委員会アドバイザー
 株式会社大和証券グループ本社 CSR 室次長
 金田 晃一 様

今回最も勉強になった点は、政府・民間・NGO といった様々な面から現地支援を視察できたことです。特に必要性を感じたのは、機動力のある現地企業との結びつきや、支援事業の実施を行う NGO への評価基準といったものです。学生である私は、今回見たこと聞いたこと、感じたことをそのままに留めるのではなく、行動レベルに落とし込んで、はじめて視察同行の意義があったといえると思います。

フリーベーパー「blau」での発信はもちろん、私の口から直接他の学生に伝えていくこと、そしてそこから行動を起こさせることで、現地で行われた支援を、かたちを変えて市民社会に還元してゆきたいと思う次第です。

ジャパン・プラットフォーム 学生ネットワーク 代表
 早稲田大学 3年
 松橋 和花 様



©JPF

ジャワ島地震被災者支援への協力企業・団体一覧

多くの企業・団体の皆様によるご協力に、心より御礼申し上げます。

■ 資金によるサポート

株式会社 WOWOW
 曙ブレーキ工業株式会社
 朝日生命保険相互会社
 アサヒビール株式会社
 株式会社アシックス
 アスモ株式会社
 株式会社アドパネクス
 イオンモール株式会社
 伊藤忠商事株式会社および社員有志一同
 イビデン株式会社
 SMBC フレンド証券株式会社
 株式会社エスシーシー関西支店
 NEC グループおよび労働組合
 NEC ネットスエスアイ・エンジニアリング株式会社
 大阪証券金融株式会社
 花王株式会社
 花王ハートポケット倶楽部（社員寄付組織）
 社団法人学士会
 株式会社加ト吉
 栗林商船株式会社
 小島プレス工業株式会社
 コニカミノルタホールディングス株式会社
 静岡ガス株式会社
 株式会社資生堂社員有志
 芝浦メカトロニクス株式会社
 滋谷工業株式会社
 株式会社ジャパンエナジーおよび社員一同
 株式会社 商船三井
 新日鉱ホールディングス株式会社および社員一同
 新日本製鐵株式会社
 新日本石油株式会社
 有限会社新ベイント工業
 有限会社スペースサイエンス
 住友化学株式会社
 住友生命保険相互会社
 住友生命保険相互会社滋賀支社
 財団法人住友生命社会福祉事業団
 住友林業株式会社
 住友林業株式会社グループ社員募金
 積水ハウス株式会社グループ
 積水ハウス株式会社グループ社員募金

ソニー株式会社
 ソニー企業株式会社
 ソニーグループ社員募金
 株式会社損害保険ジャパン
 ダイキサウンド株式会社
 大同生命保険株式会社
 財団法人太平洋人材交流センター職員有志一同
 株式会社大和証券グループ本社
 帝人株式会社
 株式会社テン・アローズ
 株式会社デンソー
 デンソーはあとふる基金
 株式会社電通
 株式会社東京エネシス
 株式会社東京會館
 株式会社東芝
 東芝テック株式会社
 株式会社東陽
 トヨタ車体株式会社
 豊田通商株式会社
 日鉱金属株式会社および社員一同
 日産自動車株式会社
 日本アジア投資株式会社
 日本カーボン株式会社
 日本金属工業株式会社
 日本興亜損害保険株式会社
 日本興亜おもいやり倶楽部
 日本コムシス株式会社
 日本生命保険相互会社
 日本たばこ産業株式会社
 株式会社日本旅行
 ノーマライゼーションクラブ
 NOK 株式会社
 日立電線商事株式会社
 ヒロセ電機株式会社
 富士ゼロックス株式会社社員募金
 富士通株式会社
 富士フイルム株式会社
 株式会社ブリヂストン
 株式会社文化工房
 ボランティア J（JAL グループ社員募金）

財団法人毎日新聞社会事業団
 松下電器産業株式会社
 三井住友海上火災保険株式会社
 スマイルハートクラブ
 美樹工業株式会社
 株式会社三井住友銀行
 三井物産株式会社
 三菱化学株式会社
 三菱地所株式会社
 三菱地所株式会社社会人倶楽部
 三菱重工業株式会社
 三菱商事株式会社
 三菱倉庫株式会社
 株式会社三菱総合研究所
 株式会社三菱東京 UFJ 銀行
 株式会社三菱東京 UFJ 銀行行員一同
 明治安田生命保険相互会社
 メイテックグループ社員一同
 株式会社山武
 ラッセル・インベストメント証券投資顧問株式会社社員募金
 およびマッチングギフト
 株式会社リンクレア
 株式会社ワコールホールディングス

■ 物資によるサポート

兼松株式会社
 「毛布の提供」
 神戸「食と健康」研究会
 「医療資機材の提供」
 大和生活習慣病研究所
 行岡病院
 行岡リハビリテーション専門学校
 兵庫県立総合リハビリテーションセンター リハビリテーション中央病院
 萩原整形外科病院
 株式会社みずほフィナンシャルグループ
 「宇宙食及び烏雑炊の提供」
 ユニ・チャーム株式会社
 「紙おむつ及び衛生用品の提供」

■ サービスによるサポート

ソフトバンクモバイル株式会社
 「現地派遣スタッフ使用の携帯電話（本体・通信通話料）
 無償貸し出し」
 日本航空
 「現地派遣スタッフの旅客輸送チケット」
 日本郵船グループ
 「物資輸送」
 三菱地所株式会社
 「会議スペースの提供」
 株式会社三菱東京 UFJ 銀行
 「支援金口座の開設（振込手数料免除）」

■ 組織力によるサポート

NEC グループ
 「イベントにおける報告機会の提供」
 伊藤忠商事株式会社
 「イベントにおける報告機会の提供」
 ソニー株式会社
 「社内報告会の開催」
 社団法人日本経済団体連合会
 「支援金の呼びかけ」
 富士ゼロックス株式会社
 「社内報告会の開催」

■ 人材によるサポート

JPF 学生ネットワーク
 「現地実態調査への派遣・事務局サポート」
 株式会社大和証券グループ本社
 「現地実態調査への派遣・報告活動への参画」
 株式会社東芝
 「現地実態調査への派遣・報告活動への参画」

実施 NGO 及び実施事業の紹介



特定非営利活動法人 国境なき子どもたち (KnK)
<http://www.knk.or.jp/>

団体紹介

国境なき子どもたち (KnK) は 1997 年に国際医療援助団体「国境なき医師団 (MSF) 日本」の日本の青少年向け教育プロジェクトを前身に設立され、2000 年にカンボジアで援助プロジェクトを開始して以来、現在ではアジア 7 カ国でその活動を展開しています。

ストリートチルドレンや人身売買された子どもたち、大規模自然災害の被災児など恵まれない青少年を対象に、安定した環境と適切な教育や職業訓練、心理ケアを提供することで彼らが子どもらしい生活と人間の尊厳を取り戻し、将来の真の自立に備えることを促進しています。

同時に、世界の子どもたちが互いに理解を深め、友情を育み、共に成長していくことを目的に、日本国内の青少年を対象とした教育プログラムにも力を入れています。



子どもたちの将来のために KnK/JPF

事業紹介

バントゥル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業

ジャワ島地震で被災した地域の中でも特に被害が甚大であったバントゥル県において、被災した青少年約 400 名を対象に 4 村でチルドレンセンターを運営し、心理面でのケアと教育的活動を実施しました。同センターでは、ソーシャルワーカーとエドゥケーターで構成された現地チームが、ゲームや読書のほか、絵画、作文、工作といった子どもたちの自己表現を主目的とする活動に加え、スポーツ活動、安全講習、モラル教育、および震災による学業の遅れを取り戻すための補習等を実施しました。また、センターの一部を小中学校の施設として提供し、学校教育に必要とされる文具や教材の配布も行いました。

同時に、青少年たちが精神面での安定を取り戻すべく、経験豊富なソーシャルワーカーらが相談相手になったり、カウンセリングを行うなどして青少年の心理状態を観察・把握するとともに、復旧期には、現地の大学の社会心理学分野の専門家に協力を依頼し、青少年の心理面での観察および評価を実施しました。

さらに、青少年らの生活面での状況や周囲の教育環境の変化を把握するため、裨益者である青少年およびその家庭やコミュニティのリーダー等を対象に調査し、事業の効果について評価を行っています。

支援事業担当者からのコメント



KnK/JPF

1 年間に渡る本事業の実施によって、震災直後には暴力を振るったり、塞ぎ込んでしまったりするなどの態度が見られた子どもたちが、徐々にその表情にも落ち着きを取り戻し、行動や心理状態にポジティブな変化が見られたことは、事務局でサポートをする私どもにとって何よりも嬉しいことです。

また、現地のスタッフに限らず、地域の若いボランティアや村長、地元のイスラム教リーダー等コミュニティの人々が理解を示し、事業の後半には広くセンター運営に参画してくれるようになった事実も、事業の良いインパクトとしてご報告したいと思います。

(ジャワ島被災者支援事業担当 大竹綾子)



村の子どもたちに笑顔が戻ってきた

KnK/JPF



アジアの子どもたちと共に成長するために

KnK/JPF



仮設テント内でアクティビティに活発に参加する子どもたち

KnK/JPF



社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)
<http://www.kyoto-nicco.org/>

団体紹介

日本国際民間協力会 (NICCO) は、「京の町家から世界に笑顔を！」を合言葉に、緊急災害支援、環境保全型農業に基づく農村開発、職業訓練を 3 つの柱に据え、特定の人種・宗教・政治的立場に偏ることのない活動を続ける国際協力 NGO です。途上国の人々の経済的・精神的な自立を支援するため、1979 年の設立以来京都を拠点として、途上国における草の根レベルの自立支援プロジェクトを展開し、2007 年現在、マラウィ、パレスチナ、ヨルダン、イラン、アフガニスタン等の各国・地域において活動を行っています。1993 年には外務省許可社団法人、1996 年には国連特別協議資格団体及び特定公益増進法人 (寄付金控除) となり、会員・支持者への説明責任を果たすことに一貫して尽力しています。

事業紹介

ジャワ島津波地震被災者支援事業

事業期間 : 2006 年 5 月 31 日~2007 年 6 月 1 日

事業地 : ジョグジャカルタ特別州バントゥル県デリンゴ郡、西ジャワ州チアミス県メラック郡レゴックジャワ村落 (漁船銀行)

事業内容 : モバイルクリニック (巡回医療)、幼稚園へのテント配給・設置、生活物資配給、心理社会的ケア、耐震構造ワークショップを通じた小学校再建支援、漁船リボリングシステム (漁船銀行) を通じた住民支援

支援事業担当者からのコメント

NICCO では、地震直後から一年間にわたりデリンゴ郡に地震復興に向けた支援活動を行いました。村人で JPF、NICCO をして事業担当者名前を知らない方はいないというほど、我々の事業は地元で浸透し、彼らの持つポテンシャルの高さも相乗効果を生み出し、心理社会的ケア事業における震災 1 周年の最終ドラマ公演では、郡長に「デリンゴ郡は既に地震から完全に立ち直った。これからは発展を目指して邁進していこう」と言わしめるほどの成果を得ました。

村人の方にインタビューした際にも、「地震前比べて状況は格段に良くなった。私達は、この復興期を通じて人と助け合うこと、希望を持つこと、そして日本人との出会いというかけがえのない恵みを得ることができた。本当にありがとう!」と語られました。

JPF を支えて下さった大勢の方々に、デリンゴの村人に代わって、改めて厚く御礼申し上げます。



バントゥル県知事より表彰を受けるスタッフ南 (事業担当者)

©NICCO/JPF



心理社会的ケアワークショップの様子 ©NICCO/JPF



漁船銀行を通じて提供した漁船 ©NICCO/JPF



モバイルクリニック (巡回医療) の様子 ©NICCO/JPF



ジャワの子ども達 ©NICCO/JPF

実施 NGO 及び実施事業の紹介



財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン (CARE)
<http://www.careintjp.org/>

団体紹介

CARE は 1945 年、戦後のヨーロッパを支援するために設立されました。CARE の支援の手は日本にも差し伸べられ、1948 年より 8 年間にわたって、1000 万人の日本人が支援を受けました。

今日では、CARE は、世界 70 カ国以上の途上国や紛争地域に現地事務所を持つ世界有数の国際協力 NGO です。紛争や災害が生じた際には、世界中にはりめぐらされた国際ネットワークを生かし、世界各地の被災地で瞬時に緊急支援活動を行い、復興から開発へと長期的視野に立った支援活動を展開しています。その高度な専門知識と経験を生かした活動実績は、国連をはじめ、各種専門機関や支団から高い評価と信頼を受けています。



「日本の市民からジョグジャの人々へ... 応援しています」
 「よみがえれジョグジャ！」というバナーをつけた配送車
 ©CARE/JPF

事業紹介

CARE は、ジャワ島地震被災者支援のための「水と衛生プロジェクト」と「保健衛生改善プロジェクト」に、JPF の助成を頂きました。

被災直後の困難な状況下、健康を守ることは最も重要なことの一つです。この事業では、安全な飲料水の確保のための水浄化剤等の配布を行いました。また、物品の配布のみでなく、地域の人々が、自ら健康を守っていけるようになることを目指し、地元の保健ボランティアを中心としてトレーニングを行いました。さらに、ラジオ放送などを利用し、住民の知識向上活動を行いました。



デモンストレーションの写真
 コミュニティでの水浄化剤配布前のデモンストレーション
 ©CARE/JPF

CARE の支援は、大きな被害を受けたクラテン周辺約 20 万人の人々に、日本市民からの暖かいメッセージとともに届けられ、コミュニティが得た知識と経験は、現在も人々の感染症などの防止に役立っています。



社団法人 アジア協会アジア友の会 (JAFA)
<http://www.jafs.or.jp/>

団体紹介

JAFA とはネットワークによる国際協力を実施する NGO です。1979 年の設立以降、私達は、安全な飲料水の深刻な欠乏が住民にとって死活問題となっているアジアの農村地域で、安全な飲料水を供給しています。この活動を通して、私たちは地域の人々の自立を目指しています。

事業紹介

2006 年のジャワ島地震の緊急支援においては、私たちは耐震性があり、数々のショックに耐えるシェルターを建設しました。現地の材料を用いたことに加え、私達の技術指導者たちの確かな技術力と、このような困難な時期においても村人の参加を呼びかけた熱心な指導の下でのプロジェクトが実施されたことが成功要因であると考えています。



手に受けた水を大切に飲む女の子 ©JAFA/JPF



特定非営利活動法人 国際平和協力センター (IPAC)
<http://www.ipac-jp.org/>

団体紹介

特定非営利活動法人国際平和協力センター (IPAC) は、世界で地域紛争や民族紛争等が頻発していることを懸念し、これらの紛争の緩和及びその拡大防止のために、民間分野における日本人の直接的な貢献を強化することを目的として 2005 年に設立されました。

当センターは非政府組織 (NGO) として冷戦後の世界に安全で平和な環境を作るため、紛争地域で平和支援活動に従事します。このため当センターではスリランカ、インドネシア、東ティモール各地域で平和支援活動を行なう職員を派遣し、内外で様々な事業を展開しています。特に当センターでは、現地政府や国際 NGO と協力して、青年層を対象としたワークショップを開催しております。

このワークショップは紛争の理解と相互対話の促進を目的としています。このほかに災害地域への緊急援助、社会復興のプロジェクトも企画実施しています。国際平和協力センターはこれらの事業によって世界の平和に貢献します。

事業紹介

2006 年のジャワ島地震被災者支援では、JPF から助成によって被災児童が最も多かったパントゥール県とクラテン県の合計 2 箇所の小学校 (830 人) を対象に児童への教育支援事業を行いました。事業内容は仮設教室建設、教育委員会設立、学校間ネットワーク設立、正規教育支援、トラウマケア、図書室整備の 6 種類の活動です。

ジャワ島地震被災児童のための教育支援事業



教科書を得て喜ぶ児童達 ©IPAC/JPF



被災児童への屋外グループ活動 ©IPAC/JPF



がれきの前の子供達と石黒職員 ©IPAC/JPF



特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会 (ICA)
<http://www.icajapan.org/>

団体紹介

特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会は、世界各国で国際協力活動を行なう NPO 法人です。ICA 文化事業協会の活動は、草の根レベルの住民自身が積極的に地域開発に参加するようにならない限り、長期的で持続可能な発展は望めないという信念に基づいています。

ICA が開発した独自の「参加型手法 (Technology of Participation)」は、草の根レベルの住民たちが自分の生活と地域の開発にできるだけ参加できるように、人々の意識と組織改革を結びつけようとするものです。この手法に基づいた住民会議やリーダー育成プログラムを通して、ICA はそれぞれの地域の長期的計画づくりをサポートしています。



地震により破壊した家 ©ICA/JPF

事業紹介

この事業は、甚大な地震被害を受けたインドネシアのジャワ島中部にあるクラテン県とパントゥール県において、ICA とカウンターパートである現地 NGO の KRKP、および FKISP によって実行されました。事業目的は、これらの米作地帯で米収穫量の減少を抑え、なおかつ貧困農民の所得水準を向上させることにあります。地震発生後、中部ジャワ州の政府は、稲作農民の収入減により、生計維持が困難になることを予測し、住民の中でも彼らの被害が非常に大きいと判断しました。これは同時に外部からの援助への依存を意味しました。

ICA と FKISP は現地のニーズに応じ、14 か村に 560 本の鎌、210 本のくわ、1,400 枚の麻袋、1,400kg の米の種子、14 台の精米機、初 (もみ) を地面の上において乾燥させるために敷く 280 枚のプラスチックシート、9 台の台秤、小型トラック 280 台分の堆肥、コミュニティ復興計画ワークショップ 2 回、および有機農業トレーニングを実施し、現地住民自身による復興を支援しました。



復興計画ワークショップ ©ICA/JPF

実施 NGO 及び実施事業の紹介



特定非営利活動法人 災害人道医療支援会 (HuMA)
<http://www.huma.or.jp/>

団体紹介

災害人道医療支援会 (HuMA) は、国内外の災害発生時における人道医療支援活動及び災害医学に関する研究、教育活動を行う特定非営利活動法人です。



2005年バキスタン地震救援活動を行うメンバー
 ©HuMA/JPF



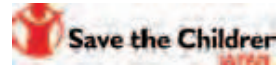
2006年ジャワ島中部地震整形外科手術による技術移転
 ©HuMA/JPF

事業紹介

ジャワ島地震による直接被災者、および医療サービスの低下により通常の医療提供を受けられなくなった市民を対象に、病院での診療活動、移動診療を提供しました。また、整形外科手術の技術供与、資機材供与、創傷処置技術の指導などを行いました。現地 NGO、国際 NGO、日本の病院からの医療チームと協同で現地ニーズに合わせた幅広い活動を行いました。現地病院では、のべ 16 日間で約 300 人の外来患者さん、約 150 人の入院患者さん、移動診療ではのべ 12 日間で約 900 人の患者さんを診療しました。



国際災害看護研修机上シミュレーション
 ©HuMA/JPF



社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
<http://www.savechildren.or.jp/>

団体紹介

セーブ・ザ・チルドレンとは？

セーブ・ザ・チルドレンは、国連に公式に承認された世界最大のネットワークを持つ、子どものための民間の国際援助団体 (NGO) です。

子どもたちとその家族、周囲の環境をよりよいものに改善し、子どもの明るい未来を実現するため、「子どもの権利条約」を理念として活動しています。



教室用テントに集まる子どもたち ©SCJ/JPF

事業紹介

ジャワ島地震・緊急仮設教室設置事業

受益者：被災地バントゥール、クラテン県の 27,840 人の小学生及び幼稚園生

- 事業目的：1) 子どもたちに安全な場所を提供することにより、危険から保護する
 2) 一刻も早い日常生活の復帰により、トラウマや不安から開放する
 3) 学校の早期再開によって、今後の緊急災害に備える知識を提供する

- 事業概要：1) 教室用大型テント設置
 2) 学校机・椅子の配布
 3) 瓦礫除去キットの配布



特定非営利活動法人 サポート .CC (SCC)
<http://www.support.cc/jawa/>

団体紹介

設立：

国内の災害支援活動を行ってきたメンバーが中心となって、2006 年、飛騨高山を拠点に国内外の支援活動を行う NPO 団体として設立しました。



ジャワ島の新聞で・・・



音楽セッション

©SCC/JPF

事業紹介

教科書配布：ジャワ島地震により、ガンティフルノ郡内の小学校では、家や家族を失った子どもが多くいました。村の大部分の家が全壊となった地域では教科書を失った子どもも多く、日本と違って教科書の無償配布制度がない現地においては、教育支援として「ぜひ、教科書の配布をして欲しい」との要望（郡教育局代表など）が強く、郡内の小学校に通う生徒のうち教科書を購入することができない生徒に対して、教科書を贈らせて頂きました。（この活動は、現地の新聞でも紹介されました。）



グシカン小学校

©SCC/JPF

音楽療法：地震によって家族や友達を失った子どもたちの精神的ケア事業として、音楽療法士が開発したプログラムにより、現地で手に入りやすい「竹」を使った楽器で音楽セッションを実施しました。

ジャワ島地震被災者支援 事業一覧

団体名	事業名	実施期間	助成	当初予算額
初動	調査 SCJ	ジャワ中部地震緊急初動調査	始期：2006年5月30日 終期：2006年6月10日	政府 ¥1,548,100
初動	CARE	ジャワ島地震緊急支援 水と衛生プロジェクト	始期：2006年7月7日 終期：2006年8月27日	政府 ¥23,820,620
	HuMA	ジャワ島中部地震災害医療支援事業	始期：2006年5月31日 終期：2006年6月25日	政府 ¥9,629,924
	IPAC	ジャワ島地震被災児童のための教育支援事業	始期：2006年7月5日 終期：2006年8月16日	政府 ¥6,427,488
	JAFS	クラテン県2ヶ村の衛生・生活改善・公共施設応急復旧事業	始期：2006年6月24日 終期：2006年7月23日	政府 ¥6,373,205
	JPF	ジャワ島地震被災者支援 事業調整・連携推進事業	始期：2006年6月26日 終期：2006年7月11日	政府 ¥1,436,200
	KnK	バンドゥル県ウォノクロモ村における青少年の保護及び心理面でのケアと教育支援	始期：2006年6月13日 終期：2006年7月27日	政府 ¥2,661,730
	NICCO	ジャワ島地震被災者のための緊急医療支援事業	始期：2006年5月31日 終期：2006年6月30日	政府 ¥10,393,170
	NICCO	バンドゥル県におけるチャイルド・プロテクションと物資配給事業	始期：2006年7月3日 終期：2006年7月25日	政府 ¥19,615,575
	SCJ	ジャワ島地震・緊急仮設教室設置事業	始期：2006年6月13日 終期：2006年8月15日	政府 ¥33,754,500
		小計：10事業		政府 ¥115,660,512 民間 ¥115,660,512 ¥0
緊急	CARE	ジャワ島地震復興支援・保健衛生改善プロジェクト	始期：2006年8月28日 終期：2006年10月27日	民間 ¥16,084,704
	ICA	ジャワ島中部地震対策災害支援事業	始期：2006年8月26日 終期：2006年10月31日	民間 ¥9,874,700
	JAFS	クラテン県ムリカン村土器産業の公共施設再生および技術支援事業	始期：2006年8月10日 終期：2006年10月23日	民間 ¥11,116,200
	KnK	バンドゥル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業	始期：2006年7月28日 終期：2006年11月24日	民間 ¥9,496,460
	NICCO	心理社会的ケア及び耐震構造ワークショップを通じた住民による小学校再建支援事業	始期：2006年7月28日 終期：2006年11月30日	民間 ¥21,525,565
	SCC	小学校教科書配布・精神ケア事業	始期：2006年8月28日 終期：2006年10月12日	民間 ¥4,826,675
		小計：6事業		政府 ¥72,924,304 民間 ¥72,924,304 ¥0
復旧	KnK	バンドゥル県における青少年の保護および心理面でのケアと教育支援事業 ★	始期：2006年11月29日 終期：	民間 ¥12,310,280
	NICCO	心理社会的ケア及び漁船リボリングシステムによる復興支援事業 ★	始期：2006年12月1日 終期：	民間 ¥34,644,030
		小計：2事業		政府 ¥46,954,310 民間 ¥46,954,310 ¥0
モニタリング	JPF	ジャワ島地震被災者支援報告事業 ★	始期：2007年4月1日 終期：	民間 ¥12,454,960
	JPF	ジャワ島地震被災者支援現地実態調査事業 ★	始期：2007年4月25日 終期：	民間 ¥2,112,160
		小計：2事業		政府 ¥14,567,120 民間 ¥14,567,120 ¥0
物資輸送	JPF	企業等支援物資輸送・配布事業（医療機材）	始期： 終期：	民間 ¥198,700
	JPF	企業等支援物資輸送・配布事業（毛布・ドライフード・衛生用品）	始期：2006年8月1日 終期：2006年10月18日	民間 ¥436,168
		小計2事業		政府 ¥634,868 民間 ¥634,868 ¥0
	合計：22事業		政府 ¥250,741,114 民間 ¥115,660,512 ¥135,080,602	

※ 現在取りまとめ中の事業があるため、当初予算額のみ掲載。 ※ 最終会計報告は、全事業の終了後、JPF ウェブサイトに掲載する。
 ※ ★ の事業は現在取りまとめ中。 ※ 事業名については、契約書記載のものとする。